



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	2,651	48.5	130	321.8	131	341.4	70	344.5
2019年8月期第2四半期	1,784	4.6	30	△38.2	29	△40.8	15	△59.4

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 88百万円 (557.0%) 2019年8月期第2四半期 13百万円 (△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	42.79	42.31
2019年8月期第2四半期	10.00	9.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第2四半期	1,947	517	23.0	266.36
2019年8月期	1,685	369	18.9	198.74

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 448百万円 2019年8月期 319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	29.9	102	64.8	93	23.5	34	△16.1	21.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	1,682,700株	2019年8月期	1,605,700株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	61株	2019年8月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	1,636,119株	2019年8月期2Q	1,574,993株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善され、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費増税や台風・豪雨等の自然災害が相次ぎ、さらに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により世界経済と個人消費は冷え込み、先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報通信業界におきましては、IoT化(モノのインターネット化)やAI(人工知能)技術の活用等に加えて、2020年1月にサポートが終了しました「Windows7」の変更による駆け込み需要、在宅ワークの普及、及び第5世代移動通信システム(5G)の導入等により、今後の市場はより一層拡大されることが予想されております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づいて、成長が加速するホームIoTの総合サポートサービスNo.1の地位に磨きをかけ、ビジネスソリューションにおいて競争優位性を確立すると共に、スマートフォン修理店舗とシステム開発事業を譲受したスマホステーション株式会社を設立し、今以上のグループシナジーを發揮することで、より一層の経営成績の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,651百万円(前年同期比48.5%増)、営業利益は130百万円(前年同期比321.8%増)、経常利益は131百万円(前年同期比341.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円(前年同期比344.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、スマートフォン修理、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができっております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,326百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

② 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めるとともにロボットコールセンターについてもサポート対象機器の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は324百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。

流動資産については1,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産については569百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。

流動負債については868百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加しました。これは主に、未払金及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債については562百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は517百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、649百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は257百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上131百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は78百万円(前年同四半期は15百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4百万円(前年同四半期は50百万円の使用)となりました。これは、長期借入による収入101百万円及び株式の発行による収入58百万円、長期借入金の返済による支出154百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の第2四半期連結累計期間の業績は全ての利益面において、通期の業績予想を上回る結果で着地しましたが、第3四半期以降におきまして、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による業績への影響が現状では不透明であり、新たな業績を予想することが困難であるため、業績予想の変更は行っておりません。なお、今後開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,258	654,978
売掛金	350,104	390,135
商品	221,442	211,083
原材料及び貯蔵品	7,652	5,747
前払費用	55,443	71,745
その他	43,121	64,612
貸倒引当金	△20,242	△20,199
流動資産合計	1,137,779	1,378,104
固定資産		
有形固定資産	24,125	41,298
無形固定資産		
のれん	230,480	239,734
商標権	140,600	125,250
その他	22,578	24,058
無形固定資産合計	393,658	389,043
投資その他の資産		
投資有価証券	57,985	58,420
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	69,712	76,910
その他	3,209	4,984
貸倒引当金	△32,496	△32,496
投資その他の資産合計	130,130	139,538
固定資産合計	547,914	569,879
資産合計	1,685,693	1,947,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,855	127,491
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	290,214	285,514
未払金	96,270	138,363
未払費用	111,896	116,019
未払法人税等	12,296	62,664
賞与引当金	6,070	19,960
その他	57,653	98,280
流動負債合計	700,256	868,293
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	526,059	478,174
繰延税金負債	5,040	4,981
その他	4,518	9,401
固定負債合計	615,617	562,556
負債合計	1,315,874	1,430,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,546	308,170
資本剰余金	263,046	292,670
利益剰余金	△232,753	△162,751
自己株式	△72	△117
株主資本合計	308,767	437,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,431	11,296
為替換算調整勘定	△1,083	△1,084
その他の包括利益累計額合計	10,348	10,212
新株予約権	610	37
非支配株主持分	50,092	68,912
純資産合計	369,819	517,135
負債純資産合計	1,685,693	1,947,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,784,899	2,651,257
売上原価	1,065,206	1,643,438
売上総利益	719,693	1,007,819
販売費及び一般管理費	688,766	877,383
営業利益	30,927	130,436
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	193	393
貸倒引当金戻入額	660	2,215
その他	1,257	5,110
営業外収益合計	2,114	7,732
営業外費用		
支払利息	2,128	6,033
その他	1,101	552
営業外費用合計	3,229	6,586
経常利益	29,812	131,582
税金等調整前四半期純利益	29,812	131,582
法人税、住民税及び事業税	14,062	54,311
法人税等調整額	—	△11,551
法人税等合計	14,062	42,759
四半期純利益	15,749	88,822
非支配株主に帰属する当期純利益	—	18,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,749	70,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	15,749	88,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,228	△134
為替換算調整勘定	△22	△1
その他の包括利益合計	△2,251	△135
四半期包括利益	13,498	88,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,498	69,866
非支配株主に係る四半期包括利益	—	18,820

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月 29 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,812	131,582
減価償却費	3,023	23,838
のれん償却額	—	24,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△430	13,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△42
受取利息及び受取配当金	△196	△406
支払利息	2,128	6,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,779	△38,910
未収入金の増減額 (△は増加)	△339	29,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,549	22,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,231	20,758
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,243	40,648
その他	1,855	△7,193
小計	△12,525	266,490
利息及び配当金の受取額	196	406
利息の支払額	△2,129	△5,341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,254	△3,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,713	257,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△17,228
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,281
投資有価証券の取得による支出	△620	△625
無形固定資産の取得による支出	△11,908	△3,882
事業譲受による支出	—	△49,530
その他	△1,156	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,001	△78,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	101,666
長期借入金の返済による支出	△79,326	△154,251
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	29,718	58,674
その他	△1,027	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,635	△4,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,338	174,720
現金及び現金同等物の期首残高	462,948	475,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,610	649,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,623千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は308,170千円、資本剰余金は292,670千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 譲受した事業の内容

相手先の名称 スマホステーション株式会社

譲受事業の内容 スマートフォン修理事業

② 事業譲受を行った主な理由

当社は、2019年3月にスマートフォンやゲーム機器の修理事業を営む株式会社スマホスピタル及びそれらの部材卸売業を営む株式会社Axisの株式を取得し、両社を中心として本格的にスマートフォンの修理事業を全国的に展開しております。一方でスマホステーション株式会社は、スマートフォン修理事業を関東から沖縄にかけて13店舗(直営2店舗・FC11店舗)展開しており、加えてスマートフォンの修理状況、店舗運用、顧客管理、在庫管理、自動受発注等の多岐にわたるシステムを自社で開発・運用しております。今回の事業譲受けは、店舗数の増加によるスケールメリットの拡大に留まらず、同社が開発・運用しているシステムをグループ全体に導入することで、店舗スタッフの研修、個人の修理サービス能力の格差の解消、また適正な在庫数の確保等、様々な業務効率改善が見込まれると判断し、子会社を設立して、同事業を譲り受けることといたしました。

③ 事業譲受日

2020年2月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 事業取得企業の名称

スマホステーション株式会社(当社が新規設立した100%連結子会社)を事業取得企業としております。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるスマホステーション株式会社が、現金を対価として事業を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年2月17日から2020年2月29日まで

(3) 譲受け事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、売主の意向により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,182千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

34,158千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、株式会社P E Iと合弁契約を締結し、日本PCマーケティング株式会社を設立することを決議し、2020年4月7日付で設立いたしました。

(1) 合弁会社設立の目的

当社がパソコン修理等で訪問した個人顧客や、当社のグループ会社である株式会社スマホスピタル、スマホステーション株式会社の店舗来店者に対しても通信OA機器等の販売提案を行う機会が生じることとなり、今後、更なるシナジー効果が得られる可能性が見込まれることから合弁会社を設立いたしました。

(2) 合弁会社の概要

名称	日本PCマーケティング株式会社
所在地	大阪府吹田市広芝町9番33号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻本 佳嗣
事業内容	パソコン周辺機器及び通信機器の販売等
資本金	10,000千円
設立年月日	2020年4月7日
出資比率	当社70% 株式会社P E I 30%

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、株式会社ネクストラインの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2020年3月31日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネクストライン

事業の内容：電気通信事業（家庭用インターネット光回線システムの販売）等

② 企業結合を行った主な理由

対象会社が行う事業である家庭用インターネット光回線のニーズは、今後も安定的に持続することが見込まれ、加えて当社がパソコン等の修理や設置に家庭を訪問した際や、当社グループ会社のスマホ修理店舗への来店者に対しても光回線システムの提案を実施できるようになること等により、十分なシナジー効果が認められると判断し、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2020年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,314千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（多額な資金の借入）

（1）長期借入金

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、運転資金を用途として、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

資金用途：運転資金
借入先：株式会社関西みらい銀行
借入金額：50,000千円
借入金利：変動金利
借入実行日：2020年3月25日
借入期間：5年
担保の有無：なし

（2）短期借入金

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、運転資金を用途として、当座借越枠の利用による資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

資金用途：運転資金
借入先：株式会社みずほ銀行
借入金額：100,000千円
借入金利：固定金利
借入実行日：2020年3月30日
返済期日：2020年4月30日（当座貸越の設定期間は2021年3月25日まで）
担保の有無：なし